2026 年 11 月 10 日

Progmat, Inc.
Digital Asset Holdings, LLC

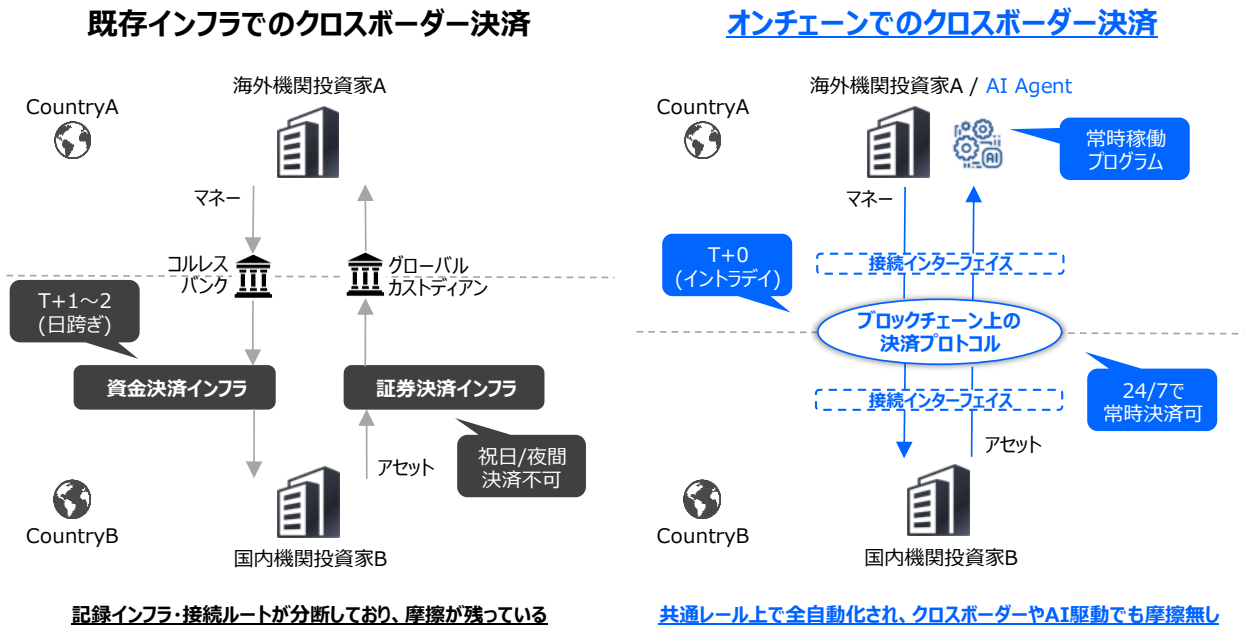
**実在資産（RWA）取引のオンチェーン化加速に向けた戦略的協業について**
**－Progmat 基盤の Canton Network 対応と金融機関向け共同展開に関する基本合意書締結－**

Progmat, Inc.（代表取締役: 齊藤 達哉、以下 Progmat 社）および Digital Asset Holdings, LLC（CEO Yuval Rooz, 以下 DA 社）は、機関投資家向け金融に特化して構築されたブロックチェーン「Canton Network（カントン・ネットワーク）」を活用し、日本国債（JGB）を含む実在資産（RWA）の取引・決済のオンチェーン化を加速するための戦略的協業を開始すべく、基本合意書（MOU）を締結しました。両社は、本協業の第一弾として、日本国内トップシェア*1のデジタルアセット発行・管理基盤「Progmat」の Canton Network 対応と、JGB の振替国債としての性質を維持したままトークン化（tJGB）するための振替口座簿連携を進めます。あわせて、金融機関による Canton Network ノードの利活用を円滑化するためのサービスの検討を開始し、実証を希望する金融機関との協業を順次拡大します。

## １．背景：国内外の「金融×オンチェーン化」の潮流

金融市場におけるブロックチェーン技術を活用した取り組みとして、国内では発行市場において債券や不動産などを裏付け資産としたセキュリティトークン（ST）の組成、オンチェーン化が拡大してきました。近年では、海外において、取引ライフサイクルの自動化などによる業務効率化や、24 時間 365 日でのリアルタイムでの決済による資本・投資効率化等を目的として、流通市場における金融取引をブロックチェーン上で実装するオンチェーン化の実証実験や実用化の取り組みが進んでいます。例えば米国では、トークン化した米国債やデジタルマネーを活用した担保利用や日中（取引当日に開始・終了する）レポ取引の取り組みが急速に具体化しています。

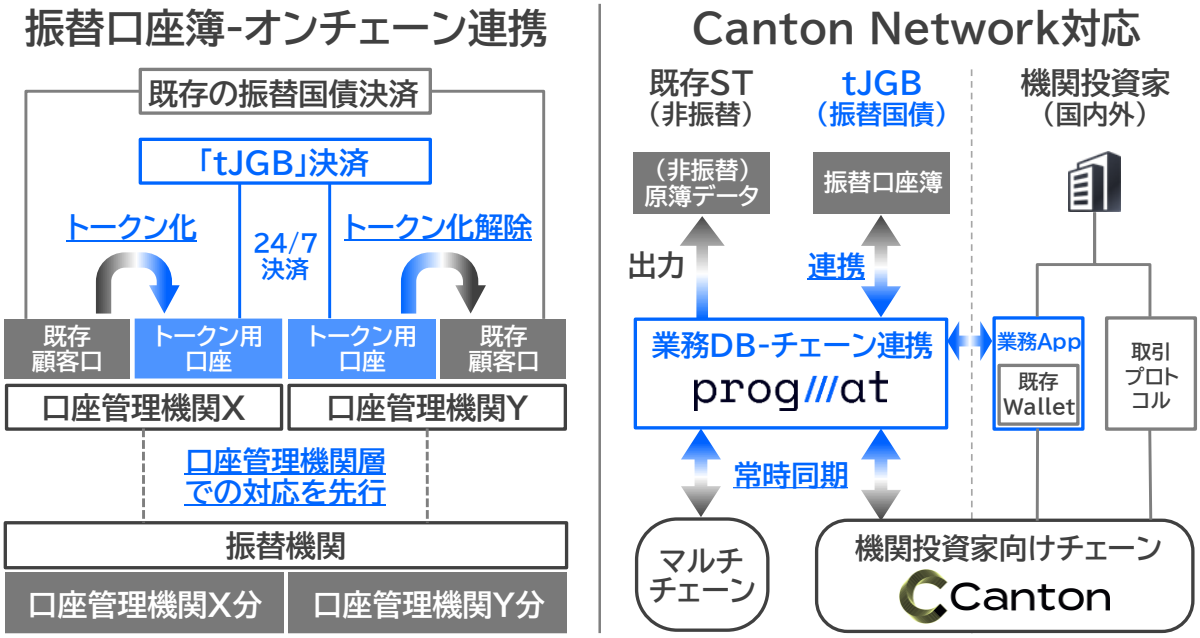
米国債同様に、日本国債（JGB）もその信頼性・流動性の高さから、多くの国内外の市場参加者に担保利用やレポ取引として広く活用されており、オンチェーン化の機運や期待が高まりつつあります。特に日本国内金融機関と海外居住者間のクロスボーダー取引・決済領域では、既存のインフラにおける取引時間制約等の課題も一定残存しており、JGB を活用したオンチェーン・レポ取引や担保取引による課題解決の意義は大きいと考えられます。




## 2．協業の概要と具体事例

（1）「tJGB」向けソリューション概要

JGB の振替国債としての法的性質と決済のファイナリティを維持しながら、ブロックチェーン上のトークン（tJGB）としてプログラマブルな 24/7 決済を可能とするために、社振法[*2] 上の口座管理機関が有する振替口座簿とオンチェーンデータを連携させる仕組みを構築します。機関投資家による tJGB の取引・決済基盤として Canton Network に接続し、Progmat が提供する既存 ST 向け機能との共通化や、振替口座簿・金融事業者間のオフチェーンデータ連携等の実装を進めていきます。



（2）具体事例：「トークン化国債・オンチェーンレポ ワーキング・グループ（WG）」

Progmat 社が主催する「デジタルアセット共創コンソーシアム」（略称 DCC、会員組織数 367）では、2026 年 5 月に「トークン化国債・オンチェーンレポ ワーキング・グループ（WG）」を設置し、国内外 68 以上の組織と業界横断的な共同検討を開始しています。

本共同検討では、tJGB のトークン化に係る方法論や、レンディングプロトコル（分散型金融, DeFi）を用いた各種取引や登場エンティティについて、法律・会計・税務・実務・技術の各観点から具体的に整理したうえで、機関投資家の実需を踏まえた tJGB のオンチェーンレポ取引の商用化に繋げることを目指して議論を進めており、DA 社も WG 開始時点から検討に参画し、Canton Network の技術的特徴や米国先行事例のナレッジ共有等で貢献しています。

■プレスリリース（2026 年 5 月 8 日）
「「トークン化国債」の「オンチェーン・レポ取引」に関する共同検討開始について」
https://progmat.co.jp/news/2026-5-8-press/

また、2026 年 11 月を目途に「第二期｜実機検証フェーズ」に移行し、Canton Network 上での tJGB やトークン化預金/ステーブルコイン（実機検証用トークン）の発行/管理が可能な「サンドボックス環境」を提供します。国内外の複数レポ/担保プラットフォームと順次連携し、市場参加者が実用化前に必要な仮説検証や解像度向上を円滑に実施できる枠組みを用意します。

■プレスリリース（2026 年 10 月 22 日）
「「トークン化国債」と「オンチェーンレポ取引」に係る「中間整理」の公表と、「実機検証フェーズ」の開始について」
https://progmat.co.jp/news/2026-10-22-press/

（3）具体事例：「三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（MUFG）との実証実験」

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社、三菱 UFJ 信託銀行株式会社、株式会社三菱 UFJ 銀行の 4 社は、Progmat 社および DA 社とともに、「JGB 及びデジタルマネーの同時決済（DvP）に関する検証」及び「レポ取引のライフサイクル全般のオンチェーン化に関する検証」に関する協業を開始することを発表しています。

■プレスリリース（2026 年 8 月 13 日）
「日本国債(JGB)レポ取引のオンチェーン化に係る実証実験開始について」
https://www.mufg.jp/dam/pressrelease/2026/pdf/news-20260813-002_ja.pdf

## ３．今後の予定

両社は、（i）Progmat の Canton Network 接続対応およびノード利活用サービスの整備、（ii）振替口座簿連携と tJGB の取引・決済に関する金融機関との実証、（iii）金融機関向けサービスとしての商用化、を視野に入れた共同検討を進めます。両社のネットワークと知見を基に、銀行、信託銀行、証券会社、短資会社等の国内外の金融機関・市場参加者へ展開し、tJGB の取引・決済ネットワークの拡大を目指します。

WG の検討結果や個別の実証実験結果および金融機関向けサービスのロードマップについては、関係当局との適切かつ深度あるコミュニケーションを行いながら、適時情報公開してまいります。

以　上

*1 公開済み ST 案件取扱件数 51 件（全 103 案件）、ST 取扱金額 2,906 億円超（全 4,703 億円超）、左記対象案件における ST プラットフォームと販売者の組み合わせ数 10 社（Progmat 社調べ）

*2 「社債、株式等の振替に関する法律」：https://laws.e-gov.go.jp/law/413AC0000000075